

【行政情報】

● 令和 7 年度予算概算要求概要等を公表：国交省

国土交通省は 8 月 27 日、令和 7 年度予算概算要求概要を公表した。

国交省の一般会計は 7 兆 330 億円（前年度比 1.18 倍）、うち非公共事業は 7,431 億円（同 1.12 倍）と公共事業 6 兆 2,899 億円（同 1.19 倍）と増加している。

能登半島地震からの復旧・復興に全力を尽くすとともに、今回の地震等を踏まえた災害対応力の強化、防災・減災、国土強靱化の着実な推進、交通の安全・安心の確保、海上保安能力の強化等により、国民の生命・財産・暮らしを守り抜き、また、持続的な経済成長に向けて、成長分野における国内投資を持続的に拡大し、賃上げにつながる人への投資、生産性の向上に寄与する戦略的な社会資本整備、DX・GX の推進に加え、デジタル田園都市国家構想の実現に資する地域活性化の推進、「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開等に取り組むとしている。

[令和 7 年度国土交通省予算概算要求概要](#)

[令和 7 年度不動産・建設経済局関係予算概算要求概要](#)

[令和 7 年度都市局関係予算概算要求概要](#)

[令和 7 年度住宅局関係予算概算要求概要](#)

● 令和 7 年度税制改正要望（主要事項）の概要の公表：国交省

国土交通省は 8 月 27 日、令和 7 年度国土交通省税制改正要望を公表した。主要項目のうち主なものを列举すると、

I. 豊かな暮らしの実現と個性をいかした地域づくり

- 子育て世帯等に対する住宅ローン減税の優遇措置の延長（所得税・個人住民税）
- 老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の創設・拡充（法人税・消費税・地方消費税・法人住民税・事業税・事業所税）

II. 持続的な経済成長の実現

- リート及び特定目的会社が取得する不動産に係る特例措置の延長（登録免許税・不動産取得税）
- 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の延長（登録免許税・不動産取得税）

主要項目以外の項目として、

- ・所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の延長（固定資産税等）
- ・市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長（固定資産税）等がある。

[令和 7 年度国土交通省税制改正要望事項](#)

● 地価 LOOK、主要都市の地価は 2 期連続で全地区において上昇：国交省

国土交通省は 8 月 30 日、2024 年第 2 四半期地価 LOOK レポートを公表した。

主要都市の高度利用地等における地価動向は、利便性や住環境の優れた地区におけるマンション

需要が堅調であることに加え、店舗需要の回復傾向が継続したことなどにより、第1四半期に引き続き住宅地及び商業地の全地区において上昇（住宅地は9期連続、商業地は2期連続）となった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「不動産情報ライブラリ」のデータ更新：国交省

国土交通省は8月28日、「不動産情報ライブラリ」で公開している、都市計画区域、用途地域等の「都市計画情報」、「避難施設」、「国勢調査（500mメッシュ 人口）」のデータを更新した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 改正住宅セーフティネット法等に関する全国説明会を開催（9月11日～）：国交省

国土交通省は、厚生労働省と連携し、今般改正された住宅セーフティネット法及び生活困窮者自立支援法等の改正内容等に関する説明会を、9月11日より、行政及び民間の関係者を対象に全国主要都市7箇所にて開催する。開催地および開催日時は[別紙](#)のとおり。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 所有者不明土地等対策モデル事業、12団体を採択：国交省

国土交通省は8月20日、2024年度（令和6年度）「所有者不明土地等対策モデル事業」において、先導的な取組等を行う12団体を支援対象として採択した。同省では、所有者不明土地や低未利用土地の対策、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定円滑化、空き地の利活用等に資する先導的な取組等について、モデル事業として経費の一部を助成し支援している。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 所有者不明土地等対策モデル事業、二次募集を開始：国交省

国土交通省は8月20日、2024年度（令和6年度）の所有者不明土地等対策モデル事業の二次募集を開始した。応募期限は年9月17日（火）17時。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 高齢者の住み替え・リフォーム支援、リ・バース60に全期間固定金利型を追加：国交省

政府は8月8日、第213回国会において成立した「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律」により追加された、住宅金融支援機構が行う高齢者向けの全期間固定金利型住宅ローンの供給を促進するための業務の実施に伴う政令を閣議決定した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 二地域居住・移住の促進への取組、6件を採択：国交省

国土交通省は8月6日、2024年度（令和6年度）「移住等の促進に向けた実証調査」において、二地域居住や移住等の取組の更なる促進のため、地方公共団体と連携して二地域居住や移住等の促進に取り組むNPO法人、民間事業者等が実施する先導的な取組6件を採択したことを発表した。

[報道発表資料：国土交通省](#)